

### 第3 特 別 会 計

#### 1 交付税及び譲与税配付金特別会計

今回の一般会計補正予算における所得税、法人税及び消費税の追加見込額を計上することに伴う地方交付税交付金の追加額 805,788 百万円並びに3年度の地方交付税に相当する金額のうち未繰入額 829,032 百万円の合計額を一般会計から受け入れ、これを財源として「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」の一環として、地域の「稼ぐ力」を回復・強化するため地方交付税交付金を増額するとともに、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の不用に伴う修正減少を行うものである。

地方法人税の追加額は、最近までの収入実績を勘案した増加見込額 108,600 百万円である。これに加え、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)に基づく前年度の決算上の剰余金のうち、地方法人税の増収分 177,694 百万円を財源として総合経済対策の一環として、地域の「稼ぐ力」を回復・強化するため地方交付税交付金を増額することとしている。

また、特別法人事業税の増収を計上するとともに、これに伴う特別法人事業譲与税譲与金の補正を行うこととしている。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりである。

(歳 入)	成 立 予 算	補 正(第2号)			計
		追 加	修 正	減 少	
他 会 計 よ り 受 入	16,078,595	1,634,820	△	3,993	17,709,422
一 般 会 計 よ り 受 入	15,936,652	1,634,820	△	3,993	17,567,480
財 政 投 融 資 特 別 会 計 よ り 受 入	50,000	—	—	—	50,000
東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計 よ り 受 入	91,943	—	—	—	91,943
地 方 法 人 税	1,712,700	108,600	—	—	1,821,300
地 方 揮 発 油 税	222,500	—	—	—	222,500
石 油 ガ ス 税	5,000	—	—	—	5,000
特 別 法 人 事 業 税	2,004,400	99,500	—	—	2,103,900
自 動 車 重 量 税	291,600	—	—	—	291,600
航 空 機 燃 料 税	15,200	—	—	—	15,200
特 別 と ん 税	11,300	—	—	—	11,300
借 入 金	29,612,295	—	—	—	29,612,295
雑 収 入	2	—	—	—	2
前 年 度 剰 余 金 受 入	1,464,547	177,694	—	—	1,642,242
東 日 本 大 震 災 復 興 前 年 度 剰 余 金 受 入	996	—	—	—	996
計	51,419,136	2,020,615	△	3,993	53,435,757
(歳 出)					
地 方 交 付 税 交 付 金	16,890,656	1,921,115	—	—	18,811,771
地 方 特 例 交 付 金	217,200	—	—	—	217,200
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	9,500	—	△	3,993	5,507
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	53,506	—	—	—	53,506

(単位 百万円)

(歳 出)	成 立 予 算	補 正(第2号)				計
		追	加	修 正	減 少	
地方揮発油譲与税譲与金	229,100		—		—	229,100
森林環境譲与税譲与金	50,000		—		—	50,000
石油ガス譲与税譲与金	4,800		—		—	4,800
特別法人事業譲与税譲与金	1,998,600		93,900		—	2,092,500
自動車重量譲与税譲与金	289,100		—		—	289,100
航空機燃料譲与税譲与金	14,900		—		—	14,900
特別とん譲与税譲与金	11,300		—		—	11,300
地方道路譲与税譲与金	3		—		—	3
事務取扱費	265		—		—	265
諸支出金	326		—		—	326
国債整理基金特別会計へ繰入	30,183,195		—		—	30,183,195
予備費	2,600		—		—	2,600
計	49,955,051		2,015,015	△	3,993	51,966,072

## 2 地震再保険特別会計

令和4年福島県沖を震源とする地震に伴い、多額の保険金支払いが発生することにより民間準備金の減少が見込まれるため、1回の地震等による民間損害保険会社の保険金の支払限度額

を224,900百万円から191,700百万円に引き下げる一方で、政府の保険金の支払限度額を11,775,100百万円から11,808,300百万円に引き上げるものである。

## 3 国債整理基金特別会計

「特別会計に関する法律」(平19法23)に基づく復興債の償還費用の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額の増加等に伴い債務償還費等を追加するとともに、公

債利子等支払に係る既定経費の修正減少等を行うものである。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	成 立 予 算	補 正(第2号)				計
		追	加	修 正	減 少	
他会計より受入	92,340,084		691,625	△	5,029,957	88,001,753
東日本大震災復興他会計より受入	20,369		243,072	△	17,397	246,044
租 税	112,600		—		—	112,600
公 債 金	149,081,480		4,864,207	△	9,080,178	144,865,510
復興借換公債金	3,858,902		—	△	237,178	3,621,723
東日本大震災復興株式売却収入	172,108		—		—	172,108
東日本大震災復興配当金収入	3,972		993		—	4,965
運 用 収 入	29,864		—		—	29,864
東日本大震災復興運用収入	122		—		—	122
雑 収 入	178,954		—	△	67,583	111,371

(単位 百万円)

(歳 入)	成 立 予 算	補 正(第2号)		計
		追 加	修 正 減 少	
東日本大震災復興雑収入	21	—	△ 21	—
前年度剰余金受入	—	7,986	—	7,986
東日本大震災復興前年度剰余金受入	—	0	—	0
計	245,798,477	5,807,883	△ 14,432,314	237,174,047
(歳 出)				
国債整理支出	241,742,984	925	△ 8,614,824	233,129,084
復興債整理支出	4,055,494	6,887	△ 17,418	4,044,962
計	245,798,477	7,811	△ 8,632,242	237,174,047

#### 4 財政投融资特別会計

##### 財政融資資金勘定

財政融資資金の余裕金等を活用することに伴い、公債の発行額を減額することとし、公債金及び財政融資資金への繰入れの修正減少を行う

とともに、既定経費の修正減少等を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	成 立 予 算	補 正(第2号)		計
		追 加	修 正 減 少	
資金運用収入	1,014,336	—	△ 263,182	751,154
公債金	25,000,000	—	△ 8,500,000	16,500,000
財政融資資金より受入	22,001,226	—	△ 4,000,000	18,001,226
他勘定より受入	34	—	—	34
雑収入	46,890	—	△ 5,272	41,618
計	48,062,486	—	△ 12,768,454	35,294,032
(歳 出)				
財政融資資金へ繰入	25,000,000	—	△ 8,500,000	16,500,000
事務取扱費	5,934	2	△ 51	5,885
諸支出金	257,338	—	△ 29,406	227,932
公債等事務取扱費一般会計へ繰入	106	—	—	106
国債整理基金特別会計へ繰入	22,591,732	—	△ 4,037,175	18,554,557
予備費	60	—	—	60
計	47,855,170	2	△ 12,566,632	35,288,541

#### 5 エネルギー対策特別会計

##### (1) エネルギー需給勘定

「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」の一環として、危機に強いエネルギー供給体制の構築等を図るため必要な経費の追加を行うものであって、その内訳は次の

とおりである。

##### ① 燃料安定供給対策費

補正第2号追加 58,949(百万円)

上記の追加額は、天然ガス流通合理化事業等に必要経費である。

##### ② 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源

機構出資

補正第2号追加 7,000(百万円)

上記の追加額は、脱炭素燃料サプライチェーン構築事業に必要な経費である。

③ エネルギー需給構造高度化対策費

補正第2号追加 192,126(百万円)

上記の追加額は、高効率給湯器導入促進事業等に必要な経費である。

(歳入)	成立予算	補正(第2号)			(単位 百万円) 計
		追	加	修正減少	
一般会計より受入	539,544	196,875	—	—	736,419
石油証券及借入金収入	1,498,700	—	—	—	1,498,700
備蓄石油売払代	20,378	—	—	—	20,378
雑収入	27,626	—	—	—	27,626
前年度剰余金受入	150,521	61,200	—	—	211,721
計	2,236,769	258,075	—	—	2,494,844
(歳出)					
燃料安定供給対策費	244,280	58,949	—	—	303,229
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資	38,800	7,000	—	—	45,800
エネルギー需給構造高度化対策費	328,609	192,126	—	—	520,735
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	142,231	—	—	—	142,231
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	17,298	—	—	—	17,298
事務取扱費	7,718	—	—	—	7,718
諸支出金	0	—	—	—	0
融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	0	—	—	—	0
国債整理基金特別会計へ繰入	1,454,822	—	—	—	1,454,822
予備費	3,010	—	—	—	3,010
計	2,236,769	258,075	—	—	2,494,844

※成立予算額は、組替え掲記したので、第208回国会において成立した予算額とは符合しない。

(2) 電源開発促進勘定

「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」の一環として、科学技術・イノベーション等を図るため国立研究開発法人日

本原子力研究開発機構の研究施設の高度化等に必要経費の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(歳入)	成立予算	補正(第2号)			(単位 百万円) 計
		追	加	修正減少	
電源立地対策財源一般会計より受入	143,302	—	—	—	143,302
電源利用対策財源一般会計より受入	108,728	15,081	—	—	123,809
原子力安全規制対策財源一般会計より受入	41,917	4,312	—	—	46,229

(単位 百万円)

(歳 入)	成 立 予 算	補 正(第2号)			計
		追 加	修 正	減 少	
雑 収 入	985	—	—	—	985
前 年 度 剰 余 金 受 入	27,504	—	—	—	27,504
計	322,436	19,393	—	—	341,829
(歳 出)					
電 源 立 地 対 策 費	159,384	—	—	—	159,384
電 源 利 用 対 策 費	16,553	269	—	—	16,823
原 子 力 安 全 規 制 対 策 費	26,507	2,899	—	—	29,405
国 立 研 究 開 発 法 人 日 本 原 子 力 研 究 開 発 機 構 運 営 費	93,358	1,602	—	—	94,961
国 立 研 究 開 発 法 人 日 本 原 子 力 研 究 開 発 機 構 施 設 整 備 費	285	13,209	—	—	13,494
事 務 取 扱 費	25,839	1,414	—	—	27,252
諸 支 出 金	0	—	—	—	0
予 備 費	510	—	—	—	510
計	322,436	19,393	—	—	341,829

## 6 労働保険特別会計

### (1) 労 災 勘 定

「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」の一環として、賃上げの促進及び多様な働き方などの推進、人的資本に関する

企業統治改革等を図るため、働き方改革推進支援助成金の支給等に必要な経費の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	成 立 予 算	補 正(第2号)			計
		追 加	修 正	減 少	
他 勘 定 より 受 入	862,115	—	—	—	862,115
一 般 会 計 より 受 入	8	—	—	—	8
未 経 過 保 険 料 受 入	21,996	—	—	—	21,996
支 払 備 金 受 入	167,242	—	—	—	167,242
運 用 収 入	101,231	—	—	—	101,231
独 立 行 政 法 人 労 働 政 策 研 究 ・ 研 修 機 構 納 付 金	28	—	—	—	28
雑 収 入	22,202	—	—	—	22,202
計	1,174,823	—	—	—	1,174,823
(歳 出)					
労 働 安 全 衛 生 対 策 費	27,172	1,064	—	—	28,236
保 険 給 付 費	764,558	—	—	—	764,558
職 務 上 年 金 給 付 費 年 金 特 別 会 計 へ 繰 入	6,041	—	—	—	6,041
職 務 上 年 金 給 付 費 等 交 付 金	5,014	—	—	—	5,014
社 会 復 帰 促 進 等 事 業 費	137,744	—	—	—	137,744

(単位 百万円)

(歳 出)	成 立 予 算	補 正(第2号)				計
		追	加	修 正	減 少	
独立行政法人労働者健康 安全機構運営費	11,221	—	—	—	—	11,221
独立行政法人労働者健康 安全機構施設整備費	1,825	—	—	—	—	1,825
仕事生活調和推進費	10,900	2,801	—	—	—	13,701
中小企業退職金共済等事 業費	1,560	—	—	—	—	1,560
独立行政法人労働政策研 究・研修機構運営費	126	—	—	—	—	126
個別労働紛争対策費	1,975	—	—	—	—	1,975
業 務 取 扱 費	64,617	—	—	—	—	64,617
施 設 整 備 費	1,273	—	—	—	—	1,273
保険料返還金等徴収勘定 へ繰入	37,722	—	—	—	—	37,722
予 備 費	6,300	—	—	—	—	6,300
計	1,078,048	3,865	—	—	—	1,081,913

## (2) 雇 用 勘 定

「物価高克服・経済再生実現のための総合  
経済対策」の一環として、保健医療体制の強  
化・重点化と雇用・暮らしを守る支援を図る

ため、雇用調整助成金の特例措置等に必要な  
経費の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおり  
である。

(単位 百万円)

(歳 入)	成 立 予 算	補 正(第2号)				計
		追	加	修 正	減 少	
他 勘 定 より 受 入	2,246,983	—	—	—	—	2,246,983
一 般 会 計 より 受 入	55,541	731,424	—	—	—	786,964
積 立 金 より 受 入	1,264,402	—	△	144,876	—	1,119,525
運 用 収 入	5	—	—	—	—	5
独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機構 納付金	9	—	—	—	—	9
独立行政法人労働政策研 究・研修機構納付金	364	—	—	—	—	364
雑 収 入	26,359	—	—	—	—	26,359
前年度国庫負担金受入超 過額受入	—	313,073	—	—	—	313,073
計	3,593,661	1,044,497	△	144,876	—	4,493,282
(歳 出)						
労使関係安定形成促進費	369	—	—	—	—	369
男女均等雇用対策費	15,573	238	—	—	—	15,812
中小企業退職金共済等事 業費	5,924	—	—	—	—	5,924
独立行政法人勤労者退職 金共済機構運営費	29	—	—	—	—	29

(単位 百万円)

(歳 出)	成 立 予 算	補 正(第2号)			計
		追 加	修 正	減 少	
個別労働紛争対策費	1,975	—	—	—	1,975
職業紹介事業等実施費	80,306	—	—	—	80,306
地域雇用機会創出等対策費	763,690	135,871	—	—	899,561
高齢者等雇用安定・促進費	210,360	35,958	—	—	246,318
失業等給付費	1,379,554	—	—	—	1,379,554
育児休業給付費	729,995	—	—	—	729,995
就職支援法事業費	25,337	—	—	—	25,337
職業能力開発強化費	60,779	—	—	—	60,779
若年者等職業能力開発支援費	3,359	—	—	—	3,359
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	65,149	—	—	—	65,149
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	2,000	—	—	—	2,000
障害者職業能力開発支援費	1,634	—	—	—	1,634
技能継承・振興推進費	3,617	—	—	—	3,617
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,574	—	—	—	1,574
業務取扱費	119,754	—	—	—	119,754
施設整備費	3,842	—	—	—	3,842
育児休業給付資金へ繰入	37,486	—	—	—	37,486
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	26,302	—	—	—	26,302
国債整理基金特別会計へ繰入	52	—	—	—	52
予備費	55,000	—	—	—	55,000
計	3,593,661	172,068	—	—	3,765,729

## 7 年金特別会計

### (1) 子ども・子育て支援勘定

本年の人事院勧告に基づく給与改善を反映したこと等による地域子ども・子育て支援に必要な経費等を追加するとともに、「特別会

計に関する法律」(平19法23)に基づく3年度国庫負担金の精算に伴う受入超過額等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	成 立 予 算	補 正(第2号)			計
		追 加	修 正	減 少	
事業主拠出金収入	651,989	—	—	—	651,989
一般会計より受入	2,492,016	106,027	△	33,717	2,564,326
積立金より受入	63,731	27,566	—	—	91,297

(単位 百万円)

(歳 入)	成 立 予 算	補 正(第2号)				計
		追 加	修 正	減 少		
雑 収 入	6,748	—	—	—	6,748	
前年度剰余金受入	59,339	33,684	—	—	93,023	
計	3,273,823	167,277	△	33,717	3,407,382	
(歳 出)						
児童手当等交付金	1,258,773	—	—	—	1,258,773	
子ども・子育て支援推進費	1,626,519	103,824	—	—	1,730,343	
地域子ども・子育て支援 及仕事・子育て両立支援 事業費	370,115	29,704	—	—	399,819	
業 務 取 扱 費	10,699	65	△	33	10,730	
諸 支 出 金	217	—	—	—	217	
予 備 費	7,500	—	—	—	7,500	
計	3,273,823	133,592	△	33	3,407,382	

## (2) 業 務 勘 定

本年の人事院勧告に基づく給与改善を反映した事等による業務取扱費の追加及び既定経費の不用に伴い、修正減少を行うものであ

る。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	成 立 予 算	補 正(第2号)				計
		追 加	修 正	減 少		
一般会計より受入	107,547	—	△	11	107,536	
他勘定より受入	292,889	—	—	—	292,889	
特別保健福祉事業資金より受入	18	—	—	—	18	
独立行政法人福祉医療機構納付金	58	—	—	—	58	
雑 収 入	9,662	—	—	—	9,662	
前年度剰余金受入	8,988	—	—	—	8,988	
計	419,161	—	△	11	419,150	
(歳 出)						
業 務 取 扱 費	40,941	101	△	112	40,930	
社会保険オンラインシステム費	67,089	—	—	—	67,089	
日本年金機構運営費	311,029	—	—	—	311,029	
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	72	—	—	—	72	
一般会計へ繰入	18	—	—	—	18	
予 備 費	12	—	—	—	12	
計	419,161	101	△	112	419,150	



## 8 食料安定供給特別会計

### (1) 食糧管理勘定

主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるための食糧証券収入等の修正減少のほ

か、調整資金に充てるために要する一般会計より受入等の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(歳入)	成 立 予 算	補 正(第2号)			計
		追 加	修 正	減 少	
食糧売払代	466,394	—	△	8,955	457,439
輸入食糧納付金	434	—	—	—	434
一般会計より受入	113,100	47,000	—	—	160,100
食糧証券収入	323,760	—	△	79,260	244,500
雑収入	11,861	—	—	—	11,861
前年度剰余金受入	—	14,928	—	—	14,928
計	915,549	61,928	△	88,215	889,262
(歳出)					
食糧買入費	453,268	—	—	—	453,268
食糧管理費	37,711	—	—	—	37,711
交付金等他勘定へ繰入	135,043	—	△	924	134,119
融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	0	—	—	—	0
国債整理基金特別会計へ繰入	204,528	—	△	25,363	179,164
予備費	85,000	—	—	—	85,000
計	915,549	—	△	26,287	889,262

### (2) 農業再保険勘定

既定経費の不用に伴い、事務取扱費業務勘定へ繰入等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(歳入)	成 立 予 算	補 正(第2号)			計
		追 加	修 正	減 少	
農業再保険収入	73,914	—	△	6	73,908
再保険料	948	—	—	—	948
一般会計より受入	63,767	—	△	6	63,762
前年度繰越資金受入	9,198	—	—	—	9,198
積立金より受入	19,066	—	—	—	19,066
雑収入	2	—	—	—	2
計	92,981	—	△	6	92,975
(歳出)					
農業再保険費及交付金	73,611	—	—	—	73,611
事務取扱費業務勘定へ繰入	924	—	△	6	918

(単位 百万円)

(歳 出)	成 立 予 算	補 正(第2号)				計
		追	加	修 正	減 少	
予 備 費	18,000		—		—	18,000
計	92,535		—	△	6	92,529

(3) 漁船再保険勘定  
既定経費の不用に伴い、事務取扱費業務勘定へ繰入等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	成 立 予 算	補 正(第2号)				計
		追	加	修 正	減 少	
漁 船 再 保 険 収 入	8,000		—	△	8	7,993
再 保 険 料	0		—		—	0
一般会計より受入	7,031		—	△	8	7,023
前年度繰越資金受入	969		—		—	969
積立金より受入	100		—		—	100
雑 収 入	0		—		—	0
計	8,100		—	△	8	8,093
(歳 出)						
漁船再保険費及交付金	6,583		—		—	6,583
事務取扱費業務勘定へ繰入	477		—	△	8	469
予 備 費	100		—		—	100
計	7,160		—	△	8	7,152

(4) 漁業共済保険勘定  
既定経費の不用に伴い、事務取扱費業務勘定へ繰入等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	成 立 予 算	補 正(第2号)				計
		追	加	修 正	減 少	
漁 業 共 済 保 険 収 入	12,739		—	△	8	12,732
保 険 料	0		—		—	0
一般会計より受入	10,587		—	△	8	10,580
前年度繰越資金受入	2,152		—		—	2,152
借 入 金	11,700		—		—	11,700
雑 収 入	0		—		—	0
計	24,439		—	△	8	24,432
(歳 出)						
漁業共済保険費及交付金	22,795		—		—	22,795

(単位 百万円)

(歳 出)	成 立 予 算	補 正(第2号)				計
		追	加	修 正 減 少		
事務取扱費業務勘定へ繰入	115		—	△	8	108
国債整理基金特別会計へ繰入	1,170		—		—	1,170
予 備 費	100		—		—	100
計	24,181		—	△	8	24,173

## (5) 業 務 勘 定

消費税の還付金等の収入実績の増加による雑収入の追加等のほか、既定経費の不用に伴い、事務取扱費の修正減少等を行うものであ

る。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	成 立 予 算	補 正(第2号)				計
		追	加	修 正 減 少		
他 勘 定 より 受 入	12,438		—	△	945	11,493
雑 収 入	1		896		—	897
計	12,438		896	△	945	12,390
(歳 出)						
事 務 取 扱 費	12,238		0	△	49	12,190
予 備 費	200		—		—	200
計	12,438		0	△	49	12,390

## (6) 国営土地改良事業勘定

既定経費の不用に伴い、土地改良事業工事諸費等の修正減少を行うとともに、政府職員の給与改善に伴い必要な経費を追加するもの

である。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	成 立 予 算	補 正(第2号)				計
		追	加	修 正 減 少		
一般会計より受入	5,911		—	△	76	5,835
土地改良事業費負担金収入	7,518		—		—	7,518
借 入 金	800		—		—	800
雑 収 入	119		—		—	119
前年度剰余金受入	23		—		—	23
計	14,371		—	△	76	14,294
(歳 出)						
土 地 改 良 事 業 費	6,228		—		—	6,228
土地改良事業工事諸費	900		0	△	76	824

(単位 百万円)

(歳 出)	成 立 予 算	補 正(第2号)				計
		追	加	修 正	減 少	
土地改良事業費負担金等 収入一般会計へ繰入	1,421		—		—	1,421
東日本大震災復興土地改 良事業費負担金等収入一 般会計へ繰入	0		—		—	0
東日本大震災復興土地改 良事業費負担金等収入東 日本大震災復興特別会計 へ繰入	1		—		—	1
国債整理基金特別会計へ 繰入	5,621		—		—	5,621
予 備 費	200		—		—	200
計	14,371		0	△	76	14,294

## 9 国有林野事業債務管理特別会計

既定経費の不用に伴い、国債整理基金特別会計へ繰入等の修正減少を行うものである。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	成 立 予 算	補 正(第2号)				計
		追	加	修 正	減 少	
一 般 会 計 より 受 入	19,949		—	△	1,177	18,772
借 入 金	334,700		—		—	334,700
計	354,649		—	△	1,177	353,472
(歳 出)						
国債整理基金特別会計へ 繰入	354,649		—	△	1,177	353,472

## 10 自動車安全特別会計

## (1) 自動車検査登録勘定

既定経費の不用に伴い、業務取扱費等の修

正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	成 立 予 算	補 正(第2号)				計
		追	加	修 正	減 少	
検 査 登 録 印 紙 収 入	20,305		—		—	20,305
検 査 登 録 手 数 料 収 入	13,599		—		—	13,599
一 般 会 計 より 受 入	275		—	△	2	273
他 勘 定 より 受 入	1,190		—		—	1,190
雑 収 入	456		—		—	456
前 年 度 剰 余 金 受 入	16,885		—		—	16,885
計	52,711		—	△	2	52,709

(単位 百万円)

(歳 出)	成 立 予 算	補		正(第2号)		計
		追	加	修 正	減 少	
独立行政法人自動車技術 総合機構運営費	2,532	—	—	—	—	2,532
独立行政法人自動車技術 総合機構施設整備費	1,291	—	—	—	—	1,291
業 務 取 扱 費	37,088	—	—	△	2	37,086
施 設 整 備 費	1,292	—	—	—	—	1,292
予 備 費	150	—	—	—	—	150
計	42,353	—	—	△	2	42,351

## (2) 自動車事故対策勘定

「物価高克服・経済再生実現のための総合  
経済対策」の一環として、国民の安全・安心  
の確保を図るため、自動車事故による被害者

救済対策に必要な経費の追加を行うものであ  
る。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおり  
である。

(単位 百万円)

(歳 入)	成 立 予 算	補		正(第2号)		計
		追	加	修 正	減 少	
積立金より受入	7,630	—	—	—	—	7,630
一般会計より受入	5,400	—	1,249	—	—	6,649
償還金収入	449	—	—	—	—	449
独立行政法人自動車事故 対策機構納付金収入	111	—	—	—	—	111
雑 収 入	1,119	—	—	—	—	1,119
計	14,709	—	1,249	—	—	15,959
(歳 出)						
自動車事故対策費	6,243	—	1,209	—	—	7,452
独立行政法人自動車事故 対策機構運営費	7,638	—	41	—	—	7,679
独立行政法人自動車事故 対策機構施設整備費	441	—	—	—	—	441
業務取扱費自動車検査登 録勘定へ繰入	387	—	—	—	—	387
計	14,709	—	1,249	—	—	15,959

## 11 東日本大震災復興特別会計

給与改善等に必要経費及び復興債の償還費  
用の財源に充てるための国債整理基金特別会計  
への繰入れに必要な経費を追加するとともに、

既定経費の不用に伴う修正減少を行うものであ  
る。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりで  
ある。

(単位 百万円)

(歳 入)	成 立 予 算	補		正(第2号)		計
		追	加	修 正	減 少	
復興特別所得税	428,000	—	34,400	—	—	462,400

(単位 百万円)

(歳 入)	成 立 予 算	補 正(第2号)				計
		追	加	修 正	減 少	
一般会計より受入	82,931	65,332	—	—	—	148,264
特別会計より受入	1	—	—	—	—	1
復興公債金	171,600	—	△	171,600	—	—
公共事業費負担金収入	86	—	—	—	—	86
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	67	—	—	—	—	67
雑 収 入	158,589	304	—	—	—	158,893
前年度剰余金受入	—	152,500	—	—	—	152,500
計	841,274	252,536	△	171,600	—	922,211

## (1) 歳 入

## ① 復興特別所得税

補正第2号 34,400(百万円)

復興特別所得税は、配当所得等に対する所得税額が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を計上したものである。

## ② 一般会計より受入

補正第2号 65,332(百万円)

一般会計より受入は、「特別会計に関する法律」(平19法23)等に基づく復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるため、一般会計の3年度の決算上の剰余金のうち65,328百万円及び一般会計の税外収入の受入実績による増加額4百万円を計上したものである。

## ③ 復興公債金

補正第2号 △ 171,600(百万円)

復興公債金は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117)に基づく公債発行予定額の減少に伴う公債金収入の減少額を計上したものである。

## ④ 雑 収 入

補正第2号 304(百万円)

雑収入は、「総合法律支援法」(平16法74)に基づき日本司法支援センターから納付された納付金の受入実績額等を計上したものである。

## ⑤ 前年度剰余金受入

補正第2号 152,500(百万円)

前年度剰余金受入は、「特別会計に関する法律」(平19法23)に基づく前年度の決算上の剰余金のうち、復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための受入額を計上したものである。

## (2) 歳 出

## ① 給与改善等に必要経費

補正第2号追加 182(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

復興庁共通費	1
内閣共通費	1
法務省共通費	0
環境省共通費	181
計	182

## ② 復興債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入

補正第2号追加 243,072(百万円)

上記の追加額は、「特別会計に関する法律」(平19法23)に基づく復興債の償還費用の財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費である。

## ③ 既定経費の減額

補正第2号修正減少 △ 162,318(百万円)

(イ) 復興加速化・福島再生予備費の減額

補正第2号修正減少 △ 100,000(百万円)

既定の復興加速化・福島再生予備費を修正減少するものである。

(ロ) 既定経費の減額

補正第2号修正減少 △ 62,318(百万円)

既定経費の不用額は62,318百万円である。このうち、復興債費に係るものは、17,397百万円である。

既定経費の不用に伴う修正減少額の所管別内訳は、次のとおりである。

復	興	庁	△	44,921
財	務	省	△	17,397
	計		△	62,318

(単位 百万円)

## 12 国庫債務負担行為の追加

次のとおり、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。

	(単位 百万円)
	限度額
エネルギー対策特別会計	14,831
食料安定供給特別会計	95,600
自動車安全特別会計	4,137
計	114,568

(単位 百万円)